

平成28年11月24日

富国生命保険相互会社

平成28年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の平成28年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	……………	1頁
2. 平成28年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	……………	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	……………	6頁
4. 中間貸借対照表	……………	13頁
5. 中間損益計算書	……………	14頁
6. 中間基金等変動計算書	……………	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	……………	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	……………	24頁
9. リスク管理債権の状況	……………	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……………	26頁
11. 特別勘定の状況	……………	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……………	34頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 7 年度末		平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	3,109	234,174	3,135	100.8	233,016	99.5
個 人 年 金 保 険	715	27,833	707	98.8	27,452	98.6
個人保険＋個人年金保険	3,825	262,008	3,842	100.4	260,468	99.4
団 体 保 険	—	169,723	—	—	171,554	101.1
団 体 年 金 保 険	—	21,189	—	—	21,519	101.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

平成 2 7 年度 第 2 四半期 (上半期)	新契約＋転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	177	8,145	7,477	668
個 人 年 金 保 険	15	531	541	△ 9
個人保険＋個人年金保険	192	8,677	8,018	658
団 体 保 険	—	178	178	—
団 体 年 金 保 険	—	30	30	—

平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期)	新契約＋転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額		金 額		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
個 人 保 険	196	110.7	7,677	94.2	7,189	96.2	487	72.9
個 人 年 金 保 険	10	70.4	411	77.4	419	77.5	△ 8	—
個人保険＋個人年金保険	206	107.5	8,088	93.2	7,609	94.9	479	72.8
団 体 保 険	—	—	55	30.9	55	30.9	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	14	46.9	14	46.9	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③解約・失効契約高 (個人保険＋個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	平成 2 7 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 8 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	6,725	6,445	95.8
解 約 ・ 失 効 率	2.53	2.46	△ 0.07

- (注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,748	2,756	100.3
個 人 年 金 保 険	1,322	1,322	100.0
合 計	4,071	4,079	100.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,075	1,084	100.9

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	99	100	101.3
個 人 年 金 保 険	18	13	73.1
合 計	118	114	96.9
うち医療保障・生前給付保障等	34	39	113.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,131	3,237	103.4
資 産 運 用 収 益	888	990	111.6
保 険 金 等 支 払 金	3,298	2,639	80.0
資 産 運 用 費 用	231	438	189.7
経 常 利 益	496	378	76.4

(4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
総 資 産	64,898	64,379	99.2

2. 平成28年度第2四半期（上半期）の 一般勘定資産の運用状況

（1）運用環境

平成28年度上半期のわが国経済につきましては、足踏み状態が続きました。個人消費は、雇用・所得環境が改善したものの、家計の節約志向が続いたことで伸び悩みました。また、国内外経済の先行き不透明感や円高進行による企業収益の悪化などから企業の慎重な姿勢が継続し、その結果、設備投資は概ね横ばい推移となりました。一方、住宅投資は、低金利環境が続くなかで貸家を中心に増加しました。輸出については、海外需要の低迷などを反映して概ね横ばい推移となりました。海外経済に目を向けると、米国は緩やかな回復基調を維持したものの、欧州は雇用の改善が遅れるなど緩やかな持ち直しにとどまり、中国をはじめとした新興国については、総じて減速傾向となりました。

金融資本市場につきましては、日米の金融政策に対する思惑や英国民投票でのEU離脱決定にともなう不透明感などから前期末に比べ円高・株安、金利低下となりました。長期金利については、指標となる10年国債利回りは、日本銀行によるマイナス金利の深掘りが意識されたことなどで7月上旬には過去最低となるマイナス0.30%まで低下する局面もありましたが、7月末にマイナス金利幅の拡大が見送られたことで急速に水準を戻しました。9月下旬に日本銀行が長期金利をゼロ%程度に誘導する新たな枠組みを導入した後は、金利低下余地を探る動きなどからやや低下し、マイナス0.085%で期末を迎えました。為替レートについては、対ドルでは、米国の前年12月に続く利上げが一時的な雇用者数の伸び悩みもあって見送られたことに加え、英国民投票の結果を背景としたリスク回避的な動きもあって円高が進行し、前期末比約12円の円高となる101円台で期末を迎えました。対ユーロでは、ECBが量的緩和政策を拡大したこともあり、前期末比約14円の円高となる113円台で期末を迎えました。株価については、英国民投票の結果を受け6月下旬に日経平均株価で一時1万5千円を割り込む局面もありましたが、その後は7月末に日本銀行がETFの買入枠を増額したことも下支えとなって概ね1万6千

円台で推移し、前期末を約 3 百円下回る 16,449 円で期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。最近では、日本銀行のマイナス金利政策などにより円金利資産への投資が一段と制約されることに加え、金融資本市場の不透明感が強いことから、流動性の確保を第一とした資産運用を行っています。また、PRI（国連責任投資原則）の趣旨に賛同し、平成 28 年 3 月に署名機関となりました。今後、同じく署名を行った富国生命投資顧問との連携を一層強化し、ESG 投資を拡充していく方針です。

(3) 運用実績の概況

平成 28 年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 438 億円減少し、6 兆 3,668 億円（前年度末比 0.7%減）となりました。

日本銀行のマイナス金利政策や更なる金融政策の変更に対する思惑などにより国内金利が極めて低位で推移するなか、収益性の維持と流動性の確保を図るため、引き続き円貨建公社債への投資を控え、米国債を中心とした外貨建公社債に資金を配分しました。外貨建公社債については、前年度に為替ヘッジ比率を大幅に引き上げ円高への耐久力を十分に高めていたことから、為替リスクのヘッジコストが一段と上昇した夏場以降の円高局面では、為替リスクのヘッジをしないオープン外債を中心に積み増し、収益性の維持に努めました。国連責任投資原則（PRI）の署名機関として投資の意思決定に際し ESG 課題をより一層重視することとした株式については、株価が下押しする局面を捉え、計画に

沿って積み増しました。

この結果、国内公社債の資産残高は、本邦の発行体が外貨建で発行する債券を積み増したことから前年度末に比べ 335 億円増加の 2 兆 6,926 億円（前年度末比 1.3%増）となりました。外国証券については、円高により評価差額が減少したものの、外国公社債を大幅に積み増したことから、同 152 億円増加の 1 兆 7,152 億円（同 0.9%増）となりました。株式については、帳簿価額では増加したものの、株価下落による評価差額の減少により、同 89 億円減少の 5,614 億円（同 1.6%減）となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続いていることから、同 431 億円減少の 5,890 億円（同 6.8%減）となりました。不動産については、保有する物件の改修などにより、同 7 億円増加の 2,136 億円（同 0.3%増）となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入につきましては、円高により外国証券の利息及び配当金が減少したことなどにより、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 52 億円減少の 659 億円（前年同期比 7.4%減）となりました。資産運用収益全体では、前年度高水準となった有価証券売却益が減少したものの、為替リスクのヘッジに係る収益を中心に金融派生商品収益が増加したことなどから、同 102 億円増加の 990 億円（同 11.6%増）となりました。資産運用費用については、円高による外貨建公社債の時価の下落により売買目的有価証券運用損が増加したことなどにより、同 221 億円増加の 426 億円（前年同期比 108.3%増）となりました。

その結果、資産運用収支は同 119 億円減少の 564 億円（同 17.5%減）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	312,405	4.9	323,781	5.1
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	813	0.0	784	0.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	87,793	1.4	29,103	0.5
有価証券	5,017,719	78.3	5,073,281	79.7
公社債	2,659,186	41.5	2,692,697	42.3
株式	570,386	8.9	561,450	8.8
外国証券	1,700,012	26.5	1,715,263	26.9
公社債	1,505,637	23.5	1,517,051	23.8
株式等	194,374	3.0	198,211	3.1
その他の証券	88,134	1.4	103,870	1.6
貸付金	693,680	10.8	649,817	10.2
保険約款貸付	61,437	1.0	60,742	1.0
一般貸付	632,242	9.9	589,075	9.3
不動産	212,879	3.3	213,611	3.4
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	87,309	1.4	78,280	1.2
貸倒引当金	△ 1,850	△ 0.0	△ 1,768	△ 0.0
合計	6,410,750	100.0	6,366,891	100.0
うち外貨建資産	1,875,134	29.2	1,934,979	30.4

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 96,912	11,375
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 28	△ 29
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 584	△ 58,689
有価証券	△ 7,011	55,561
公社債	△ 143,667	33,510
株式	△ 55,280	△ 8,936
外国証券	189,270	15,250
公社債	224,390	11,413
株式等	△ 35,119	3,836
その他の証券	2,665	15,736
貸付金	△ 29,696	△ 43,862
保険約款貸付	△ 948	△ 695
一般貸付	△ 28,747	△ 43,167
不動産	△ 11,391	731
繰延税金資産	—	—
その他	16,462	△ 9,029
貸倒引当金	△ 0	82
合計	△ 129,162	△ 43,859
うち外貨建資産	311,612	59,845

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	66,359	62,832
預貯金利息	13	10
有価証券利息・配当金	52,625	50,012
貸付金利息	6,893	5,875
不動産賃貸料	6,705	6,871
その他利息配当金	121	62
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,293	6,241
国債等債券売却益	18,310	5,915
株式等売却益	674	301
外国証券売却益	3,308	24
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	29,914
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	81
その他運用収益	177	22
合 計	88,829	99,091

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)
支払利息	2,389	1,918
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	556	1,896
売買目的有価証券運用損	2,064	24,395
有価証券売却損	3,343	150
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	845	149
外国証券売却損	2,497	0
その他	—	—
有価証券評価損	—	174
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	174
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	4,803	—
為替差損	2,322	9,351
貸倒引当金繰入額	19	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,148	2,122
その他運用費用	2,851	2,679
合 計	20,498	42,686

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期 (上半期)	平成28年度 第2四半期 (上半期)
資産運用関係収支	68,331	56,405

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	319,809	△ 36,617	227,091	△ 27,226

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526	167,526	—	762,421	930,464	168,043	168,043	—
公 社 債	740,989	906,313	165,323	165,323	—	739,544	905,601	166,057	166,057	—
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	2,202	—	22,876	24,863	1,986	1,986	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—	1,038,589	1,244,749	206,159	206,474	314
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—	1,021,290	1,227,283	205,992	206,307	314
外 国 公 社 債	30,098	30,343	244	244	—	17,299	17,466	166	166	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,140	△ 293	1	294	1,557	1,076	△ 480	—	480
その他の有価証券	2,419,858	2,889,888	470,029	487,293	17,263	2,624,803	3,022,332	397,528	438,456	40,927
公 社 債	735,758	822,513	86,754	87,055	300	799,393	886,516	87,122	88,706	1,583
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	304,123	519,831	215,708	225,966	10,257
外 国 証 券	1,326,814	1,458,914	132,099	139,958	7,858	1,437,619	1,519,887	82,268	108,686	26,418
公 社 債	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750	1,251,024	1,323,233	72,209	89,903	17,694
株 式 等	168,972	192,941	23,968	28,077	4,108	186,595	196,654	10,059	18,783	8,723
その他の証券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	83,667	96,096	12,428	15,097	2,668
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,264,614	5,107,954	843,340	860,898	17,558	4,427,371	5,198,623	771,251	812,974	41,723
公 社 債	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300	2,560,228	3,019,401	459,173	461,071	1,898
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	304,123	519,831	215,708	225,966	10,257
外 国 証 券	1,386,144	1,520,398	134,254	142,407	8,153	1,479,352	1,563,293	83,940	110,839	26,898
公 社 債	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750	1,291,200	1,365,562	74,362	92,056	17,694
株 式 等	170,406	194,081	23,675	28,078	4,403	188,152	197,730	9,578	18,783	9,204
その他の証券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	83,667	96,096	12,428	15,097	2,668
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期（上半期）末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,495
その他の有価証券	14,499	13,896
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	6,127	6,122
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	8,371	7,774
合 計	50,060	49,392

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	87,793	87,793	—	—	—	29,103	29,103	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	86,793	△ 0	28,103	△ 80

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

平成27年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	18,558	265	—	—	18,823
ヘッジ会計非適用分		△ 972	△ 797	—	△ 212	—	△ 1,982
合計		△ 972	17,760	265	△ 212	—	16,841
平成28年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,767	△ 79	—	—	10,688
ヘッジ会計非適用分		△ 1,157	1,794	—	0	—	637
合計		△ 1,157	12,562	△ 79	0	—	11,325

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(平成27年度末：通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 10,767百万円、株式関連 △ 79百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
	固定金利支払/変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)				(—)				
買建									
固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	
(—)				(—)					
固定金利支払/変動金利受取	300,000	100,000	191	△ 972	320,000	120,000	64	△ 1,157	
(1,164)				(1,222)					
合計				△ 972				△ 1,157	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	1,375,442	—	1,357,681	17,760	1,207,658	—	1,195,096	12,562
	(米ドル)	1,128,269	—	1,109,234	19,035	996,478	—	986,765	9,712
	(英ポンド)	81,926	—	80,870	1,055	73,882	—	71,962	1,919
	(ユーロ)	76,339	—	76,871	△ 531	58,484	—	58,040	443
	(カナダドル)	41,782	—	42,490	△ 707	42,621	—	42,179	442
	(豪ドル)	47,124	—	48,215	△ 1,091	36,192	—	36,148	43
	買建	—	—	—	—	505	—	505	△ 0
	(豪ドル)	—	—	—	—	505	—	505	△ 0
	合計				17,760				12,562

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株式先渡契約								
	売建 買建	823 -	823 -	557 -	265 -	517 -	517 -	597 -	△ 79 -
	合計				265				△ 79

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売建	151,069	-	151,300	△ 231	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券先物								
	売建	38,343	-	38,324	18	34,520	-	34,519	0
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				△ 212				0

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

平成27年度末			平成28年度第2四半期会計期間末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,312	233,848	108,535	125,289	234,025	108,736

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

平成28年度第2四半期会計期間末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成28年1月1日現在の路線価等
 平成27年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、平成28年1月1日現在の公示地価および平成27年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金		114,182	125,097
コーポレートローン		200,000	200,000
買入金銭債権		813	784
金銭の信託		87,793	29,103
有価証券		5,091,762	5,140,807
(うち国債)	(1,881,618)	(1,863,264)
(うち地方債)	(142,336)	(145,174)
(うち社債)	(663,209)	(713,052)
(うち株式)	(594,312)	(581,535)
(うち外国証券)	(1,722,110)	(1,733,883)
貸付金		693,680	649,817
保険約款貸付		61,437	60,742
一般貸付		632,242	589,075
有形固定資産		218,565	219,140
無形固定資産		16,093	18,716
再保		144	29
その他の資産		68,631	56,209
リース投資資産		767	750
その他の資産		67,863	55,458
貸倒引当金		△ 1,850	△ 1,768
資産の部合計		6,489,815	6,437,938

科 目	期 別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金		5,555,450	5,600,876
支払準備金		20,719	18,058
責任準備金		5,484,362	5,515,065
社員配当準備金		50,368	67,752
再保		133	152
社債		141,935	141,935
その他の負債		43,653	45,687
未払法人税等		891	7,197
資産除去負債		3,351	3,383
その他の負債		39,410	35,106
退職給付引当金		26,083	25,698
価格変動準備金		68,288	69,895
繰延税金負債		33,050	9,316
再評価に係る繰延税金負債		14,274	14,268
負債の部合計		5,882,868	5,907,829
(純資産の部)			
基金償却積立金		30,000	10,000
再評価積立金		86,000	106,000
剰余金		112	112
損失填補準備金		148,284	123,660
その他の剰余金		2,742	2,849
基金償却準備金		145,542	120,811
社員配当平衡積立金		18,000	4,000
価格変動積立金		20,000	20,000
不動産圧縮準備金		41,000	41,000
不動産圧縮特別勘定積立金		266	257
別途準備金		—	100
中間未処分剰余金	*	767	767
基金等合計		65,509	54,686
基金等合計		264,397	239,772
その他の有価証券評価差額金		338,421	286,220
土地再評価差額金		4,128	4,115
評価・換算差額等合計		342,549	290,335
純資産の部合計		606,947	530,108
負債及び純資産の部合計		6,489,815	6,437,938

(注) * 平成27年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 (平成27年 4月 1日から 平成27年 9月30日まで)	平成28年度 中間会計期間 (平成28年 4月 1日から 平成28年 9月30日まで)
	経 常 収 益		455,623
保 険 料 等 収 入 (うち 保 険 料)		313,128 (313,014)	323,700 (323,632)
資 産 運 用 収 益 (うち 利息及び配当金等収入) (うち 有 価 証 券 売 却 益) (うち 金 融 派 生 商 品 収 益)		88,829 (66,359) (22,293) (-)	99,091 (62,832) (6,241) (29,914)
そ の 他 経 常 収 益 (うち 支 払 備 金 戻 入 額) (うち 責 任 準 備 金 戻 入 額)		53,665 (1,987) (47,187)	6,428 (2,660) (-)
経 常 費 用		406,006	391,338
保 険 金 等 支 払 金 (うち 保 険 金) (うち 年 金) (うち 給 付 金) (うち 解 約 返 戻 金) (うち そ の 他 返 戻 金)		329,857 (84,623) (104,847) (55,307) (66,494) (18,355)	263,967 (64,344) (88,463) (51,671) (42,916) (16,324)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		24	30,717
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	30,702
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		24	15
資 産 運 用 費 用 (うち 支 払 利 息) (うち 金 銭 の 信 託 運 用 損) (うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損) (うち 有 価 証 券 売 却 損) (うち 有 価 証 券 評 価 損) (うち 金 融 派 生 商 品 費 用) (うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)		23,102 (2,389) (556) (2,064) (3,343) (-) (4,803) (2,604)	43,825 (1,918) (1,896) (24,395) (150) (174) (-) (1,138)
事 業 費		42,874	43,337
そ の 他 経 常 費 用		10,148	9,489
経 常 利 益		49,616	37,883
特 別 利 益		9,270	45
固 定 資 産 等 処 分 益		1,356	2
退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,913	-
そ の 他 特 別 利 益		-	42
特 別 損 失		1,757	1,662
固 定 資 産 等 処 分 損		138	24
減 損 損 失		208	31
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,411	1,607
税 引 前 中 間 純 剰 余		57,128	36,265
法 人 税 及 び 住 民 税		9,474	8,789
法 人 税 等 調 整 額		1,792	△ 3,438
法 人 税 等 合 計		11,267	5,350
中 間 純 剰 余		45,861	30,914

6. 中間基金等変動計算書

平成27年度中間会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配 当平 衡積 立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処 分剰 余金			
当期首残高	30,000	86,000	112	2,582	12,000	3,895	31,000	262	767	93,041	143,548	259,660	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 36,698	△ 36,698	△ 36,698	
損失填補準備金の積立				160						△ 160	—	—	
基金利息の支払										△ 316	△ 316	△ 316	
中間純剰余										45,861	45,861	45,861	
基金償却準備金の積立					6,000					△ 6,000	—	—	
社員配当平衡積立金の積立						16,104				△ 16,104	—	—	
価格変動積立金の積立							10,000			△ 10,000	—	—	
不動産圧縮準備金の積立								7		△ 7	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3	3	—	—	
土地再評価差額の取崩										58	58	58	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	—	—	—	160	6,000	16,104	10,000	3	—	△ 23,362	8,904	8,904	
当中間期末残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	767	69,678	152,453	268,565	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その 他有 価証 券評 価差 額金	繰延 ヘッ ジ損 益	土地 再評 価差 額金	評価・ 換算 差額 等合計	
当期首残高	434,236	0	3,894	438,131	697,792
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立					△ 36,698
損失填補準備金の積立					—
基金利息の支払					△ 316
中間純剰余					45,861
基金償却準備金の積立					—
社員配当平衡積立金の積立					—
価格変動積立金の積立					—
不動産圧縮準備金の積立					—
不動産圧縮準備金の取崩					—
土地再評価差額の取崩					58
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 75,176	△ 0	△ 57	△ 75,234	△ 75,234
当中間期変動額合計	△ 75,176	△ 0	△ 57	△ 75,234	△ 66,329
当中間期末残高	359,060	0	3,836	362,896	631,462

平成28年度中間会計期間
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					その他剰余金								
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	30,000	86,000	112	2,742	18,000	20,000	41,000	266	—	767	65,509	148,284	264,397
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 35,236	△ 35,236	△ 35,236
損失填補準備金の積立				106							△ 106	—	—
基金償却積立金の積立		20,000											20,000
基金利息の支払											△ 316	△ 316	△ 316
中間純剰余											30,914	30,914	30,914
基金の償却	△ 20,000												△ 20,000
基金償却準備金の積立					6,000						△ 6,000	—	—
基金償却準備金の取崩					△ 20,000							△ 20,000	△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立								2			△ 2	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 11			11	—	—
不動産圧縮特別勘定 積立金の積立									100		△ 100	—	—
土地再評価差額金の取崩											13	13	13
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	106	△ 14,000	—	—	△ 8	100	—	△ 10,822	△ 24,624	△ 24,624
当中間期末残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	54,686	123,660	239,772

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	338,421	4,128	342,549	606,947
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 35,236
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				20,000
基金利息の支払				△ 316
中間純剰余				30,914
基金の償却				△ 20,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 20,000
不動産圧縮準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定 積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				13
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 52,200	△ 13	△ 52,214	△ 52,214
当中間期変動額合計	△ 52,200	△ 13	△ 52,214	△ 76,838
当中間期末残高	286,220	4,115	290,335	530,108

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
平成 24 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 45,172 百万円であります。
平成 27 年度末において、予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成 25 年 4 月 1 日以降平成 29 年 3 月 31 日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の 5 年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 31,842 百万円であります。
- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成 28 年 6 月 17 日 実務対応報告第 32 号)を当中間会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純剰余が 14 百万円増加しております。

3. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	123,781	123,781	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	123,781	123,781	—
コールローン	200,000	200,000	—
買入金銭債権	784	852	67
貸付金として取扱う債権	784	852	67
金銭の信託	28,103	28,103	—
売買目的有価証券	28,103	28,103	—
有価証券	5,023,888	5,397,611	373,722
売買目的有価証券	198,988	198,988	—
満期保有目的の債券	762,421	930,464	168,043
責任準備金対応債券	1,038,589	1,244,749	206,159
子会社・関連会社株式	1,557	1,076	△ 480
その他有価証券	3,022,332	3,022,332	—
貸付金	649,817	683,113	33,295
保険約款貸付	60,742	60,742	△ 0
一般貸付	589,075	622,371	33,295
資産計	6,026,375	6,433,461	407,086
社債(*1)	141,935	153,821	11,886
負債計	141,935	153,821	11,886
金融派生商品(*2)	11,325	11,325	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	637	637	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,688	10,688	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における貸借対照表価額は 35,495 百万円、非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は 6,122 百万円、組合出資金等の当中間期末における貸借対照表価額は 7,774 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 15,467 百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は 204 百万円、延滞債権額は 975 百万円で、その合計額は 1,180 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 247 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 155,613 百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は 71,046 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,368 百万円
前期剰余金よりの繰入額	35,236 百万円
当中間期社員配当金支払額	17,868 百万円
利息による増加等	15 百万円
当中間期末現在高	67,752 百万円

10. 子会社等の株式は 37,053 百万円であります。

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 30,345 百万円、預貯金 1,417 百万円であります。

また、担保付き債務の額は 4,945 百万円であります。

12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 29 百万円であります。
13. 基金 20,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 12,000 百万円であります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、平成 28 年 10 月 21 日に劣後特約付社債を 50,000 百万円新たに発行いたしました。
16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 9,406 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号）を当中間会計期間から適用しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 5,915 百万円、株式等 301 百万円、外国証券 24 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 149 百万円、外国証券 0 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 174 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 12 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	10 百万円
有価証券利息・配当金	50,012 百万円
貸付金利息	5,875 百万円
不動産賃貸料	6,871 百万円
その他利息配当金	62 百万円
計	62,832 百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成27年度 第2四半期（上半期）	平成28年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	45,019	40,731
キャピタル収益	22,293	36,155
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	22,293	6,241
金融派生商品収益	—	29,914
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,008	39,153
金銭の信託運用損	657	1,973
売買目的有価証券運用損	6,882	27,504
有価証券売却損	3,343	150
有価証券評価損	—	174
金融派生商品費用	4,803	—
為替差損	2,322	9,351
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	4,284	△ 2,998
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	49,304	37,733
臨時収益	366	149
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	366	143
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	54	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	54	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	312	149
経常利益 A+B+C	49,616	37,883

（注）キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・平成27年度
 - ① 「金銭の信託運用損」556百万円のうち、利息及び配当金等収入100百万円
 - 第2四半期（上半期）② 「売買目的有価証券運用損」2,064百万円のうち、利息及び配当金等収入4,818百万円
- ・平成28年度
 - ① 「金銭の信託運用損」1,896百万円のうち、利息及び配当金等収入77百万円
 - 第2四半期（上半期）② 「売買目的有価証券運用損」24,395百万円のうち、利息及び配当金等収入3,108百万円

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	260	218
危険債権	736	967
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	996 (0.14)	1,186 (0.18)
正常債権	714,152	667,164
合 計	715,149	668,350

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	217	204
延滞債権額	773	975
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	990	1,180
(貸付残高に対する比率)	(0.14)	(0.18)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成28年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額247百万円、平成27年度末が破綻先債権額247百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,374,588	1,313,042
基金等	226,683	220,057
価格変動準備金	68,288	69,895
危険準備金	150,573	150,429
一般貸倒引当金	1,251	1,175
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	423,026	357,775
土地の含み損益×85%	105,577	106,908
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	236,087	237,748
負債性資本調達手段等	141,935	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 19,000	△ 19,000
その他	40,165	46,117
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	207,983	219,180
保険リスク相当額 R_1	24,616	24,295
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,577	9,642
予定利率リスク相当額 R_2	33,481	33,220
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	166,913	178,344
経営管理リスク相当額 R_4	4,691	4,910
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,321.8%	1,198.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	構成比
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	67	43	64.2%
団体年金保険	78,997	71,003	89.9%
特別勘定計	79,065	71,046	89.9%

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	23	64	15	38
合 計	23	64	15	38

②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	26	39.1%	15	36.3%
有 価 証 券	41	60.9	27	63.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	41	60.9	27	63.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	67	100.0	43	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)		平成28年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	14		2
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	17		6	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	0		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	32		10	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	△0		△0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	41	△22	27	△3

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	393,852	△ 43,873	294,618	△ 30,079

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	768,786	936,313	167,526	167,526	—	762,421	930,464	168,043	168,043	—
公 社 債	740,989	906,313	165,323	165,323	—	739,544	905,601	166,057	166,057	—
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	2,202	—	22,876	24,863	1,986	1,986	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,074,535	1,280,612	206,077	206,077	—	1,038,589	1,244,749	206,159	206,474	314
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	205,832	—	1,021,290	1,227,283	205,992	206,307	314
外 国 公 社 債	30,098	30,343	244	244	—	17,299	17,466	166	166	—
子会社・関連会社株式	1,433	1,140	△ 293	1	294	1,557	1,076	△ 480	—	480
その他の有価証券	2,419,858	2,889,888	470,029	487,293	17,263	2,624,803	3,022,332	397,528	438,456	40,927
公 社 債	735,758	822,513	86,754	87,055	300	799,393	886,516	87,122	88,706	1,583
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	304,123	519,831	215,708	225,966	10,257
外 国 証 券	1,326,814	1,458,914	132,099	139,958	7,858	1,437,619	1,519,887	82,268	108,686	26,418
公 社 債	1,157,841	1,265,973	108,131	111,881	3,750	1,251,024	1,323,233	72,209	89,903	17,694
株 式 等	168,972	192,941	23,968	28,077	4,108	186,595	196,654	10,059	18,783	8,723
その他の証券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	83,667	96,096	12,428	15,097	2,668
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,264,614	5,107,954	843,340	860,898	17,558	4,427,371	5,198,623	771,251	812,974	41,723
公 社 債	2,521,184	2,979,095	457,910	458,211	300	2,560,228	3,019,401	459,173	461,071	1,898
株 式	291,475	528,697	237,221	244,234	7,012	304,123	519,831	215,708	225,966	10,257
外 国 証 券	1,386,144	1,520,398	134,254	142,407	8,153	1,479,352	1,563,293	83,940	110,839	26,898
公 社 債	1,215,738	1,326,317	110,578	114,328	3,750	1,291,200	1,365,562	74,362	92,056	17,694
株 式 等	170,406	194,081	23,675	28,078	4,403	188,152	197,730	9,578	18,783	9,204
その他の証券	65,809	79,763	13,953	16,044	2,091	83,667	96,096	12,428	15,097	2,668
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	平成27年度末			平成28年度第2四半期（上半期）末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	768,786	936,313	167,526	762,421	930,464	168,043
公 社 債	740,989	906,313	165,323	739,544	905,601	166,057
外 国 公 社 債	27,797	30,000	2,202	22,876	24,863	1,986
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度 第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,064,535	1,270,612	206,077	1,026,490	1,232,964	206,474
公 社 債	1,044,436	1,250,268	205,832	1,009,191	1,215,498	206,307
外 国 公 社 債	20,098	20,343	244	17,299	17,466	166
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	10,000	10,000	—	12,099	11,784	△ 314
公 社 債	—	—	—	12,099	11,784	△ 314
外 国 公 社 債	10,000	10,000	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末			平成28年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,161,431	2,648,724	487,293	2,028,014	2,466,471	438,456
公 社 債	707,189	794,245	87,055	739,774	828,480	88,706
株 式	245,523	489,757	244,234	241,485	467,451	225,966
外 国 証 券	1,166,940	1,306,899	139,958	1,009,132	1,117,819	108,686
公 社 債	1,028,891	1,140,772	111,881	914,873	1,004,777	89,903
株 式 等	138,049	166,126	28,077	94,259	113,042	18,783
そ の 他 の 証 券	41,778	57,822	16,044	37,622	52,719	15,097
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	258,426	241,163	△ 17,263	596,789	555,861	△ 40,927
公 社 債	28,568	28,268	△ 300	59,619	58,036	△ 1,583
株 式	45,952	38,939	△ 7,012	62,637	52,380	△ 10,257
外 国 証 券	159,873	152,014	△ 7,858	428,486	402,068	△ 26,418
公 社 債	128,950	125,200	△ 3,750	336,150	318,456	△ 17,694
株 式 等	30,922	26,814	△ 4,108	92,335	83,612	△ 8,723
そ の 他 の 証 券	24,031	21,940	△ 2,091	46,045	43,376	△ 2,668
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	35,560	35,495
そ の 他 有 価 証 券	14,499	13,896
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	6,127	6,122
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	8,371	7,774
合 計	50,060	49,392

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

①差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

平成27年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	18,558	265	-	-	18,823
ヘッジ会計非適用分	△ 972	△ 799	-	△ 212	-	△ 1,983
合計	△ 972	17,759	265	△ 212	-	16,840
平成28年度第2四半期 (上半期) 末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	10,767	△ 79	-	-	10,688
ヘッジ会計非適用分	△ 1,157	1,792	-	0	-	635
合計	△ 1,157	12,560	△ 79	0	-	11,323

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (平成27年度末: 通貨関連 18,558百万円、株式関連 265百万円、平成28年度第2四半期 (上半期) 末: 通貨関連 10,767百万円、株式関連 △ 79百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年度末			平成28年度第2四半期 (上半期) 末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	国内金利スワップション								
	売 建	-	-	-	-	-	-	-	
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	
	固定金利受取/変動金利支払	(-)	-	-	(-)	-	-	-	
店頭	固定金利支払/変動金利受取	300,000	100,000	191	△ 972	320,000	120,000	64	△ 1,157
		(1,164)				(1,222)			
合計					△ 972				△ 1,157

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年度末			平成28年度第2四半期 (上半期) 末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超				うち1年超				
店頭	為替予約									
	売 建	331,876	-	332,676	△ 800	223,268	-	221,476	1,792	
	(米ドル)	192,187	-	191,366	821	116,799	-	116,052	746	
	(英ポンド)	34,101	-	34,100	1	29,611	-	28,835	776	
	(豪ドル)	36,929	-	37,485	△ 555	26,492	-	26,540	△ 48	
	(カナダドル)	32,451	-	32,992	△ 540	25,578	-	25,339	239	
	(ユーロ)	36,197	-	36,724	△ 526	24,768	-	24,689	79	
	(デンマーククローネ)	-	-	-	-	6	-	6	△ 0	
	(スイスフラン)	-	-	-	-	4	-	4	0	
	(スウェーデンクローネ)	8	-	8	△ 0	2	-	2	△ 0	
	(香港ドル)	-	-	-	-	2	-	2	△ 0	
	(シンガポールドル)	-	-	-	-	2	-	2	△ 0	
	買 建	100	-	101	1	505	-	505	△ 0	
	(豪ドル)	-	-	-	-	505	-	505	△ 0	
	(ユーロ)	100	-	101	1	-	-	-	-	
	合計					△ 799				1,792

(注) 上半期末 (年度末) の為替相場は先物相場を使用しています。

○株式関連

平成27年度末、平成28年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度末				平成28年度第2四半期（上半期）末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	国内債券先物								
	売建	151,069	—	151,300	△ 231	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券先物								
売建	38,343	—	38,324	18	34,520	—	34,519	0	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計				△ 212				0

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

平成27年度末、平成28年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成27年度末				平成28年度第2四半期（上半期）末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		1,045,083	—	1,026,525		984,764	—	973,996
	(米ドル)		936,723	—	918,504		879,901	—	870,937
	(英ポンド)		47,937	—	46,883		44,302	—	43,159
	(ユーロ)		40,849	—	40,862		33,805	—	33,441
	(カナダドル)		9,359	—	9,527		17,054	—	16,851
買 建		10,213	—	10,748		9,700	—	9,607	
			—	—	—		—	—	—
	合 計								

(注) 1. 上半期末（年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成27年度末				平成28年度第2四半期（上半期）末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 ヘ ッ ジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式			
	売 建		823	823	557		517	517	597
買 建			—	—	—		—	—	—
	合 計								

○債券関連

平成27年度末、平成28年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	5,054	5,044
経 常 利 益	506	395
親会社に帰属する中間純剰余	460	314
中 間 包 括 利 益	△ 286	△ 202

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	83,306	83,164
ソルベンシー・マージン比率	1,341.5%	1,218.9%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社

持分法適用非連結子会社数 0 社

持分法適用関連会社数 0 社

期中における重要な子会社等の異動について

増加 1 社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	172,049	180,919
コールローン	200,000	200,000
買入金銭債権	813	784
金銭の信託	87,793	29,103
有価証券	6,859,234	6,948,226
貸付金	697,056	653,192
有形固定資産	218,974	219,540
無形固定資産	20,941	23,251
代理店貸	2	1
再保険貸	144	29
その他の資産	75,308	62,996
退職給付に係る資産	—	12
繰延税金資産	137	137
貸倒引当金	△ 1,851	△ 1,768
資産の部合計	8,330,606	8,316,428

科 目	期 別	
	平成27年度末 要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	平成28年度 中間連結会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,361,627	7,444,901
支払備金	23,003	20,325
責任準備金	7,287,604	7,356,281
社員配当準備金	50,368	67,752
契約者配当準備金	650	543
代理店借	480	199
再保険借	146	182
社の他負債	141,935	141,935
その他の負債	45,940	47,715
退職給付に係る負債	40,649	39,107
価格変動準備金	77,289	79,078
繰延税金負債	30,837	7,433
再評価に係る繰延税金負債	14,274	14,268
負債の部合計	7,713,180	7,774,823
(純資産の部)		
基金	30,000	10,000
基金償却積立金	86,000	106,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	151,251	127,170
基金等合計	267,363	243,282
その他有価証券評価差額金	349,884	297,762
土地再評価差額金	4,128	4,115
為替換算調整勘定	△ 115	△ 589
退職給付に係る調整累計額	△ 10,414	△ 9,611
その他の包括利益累計額合計	343,482	291,676
非支配株主持分	6,578	6,645
純資産の部合計	617,425	541,604
負債及び純資産の部合計	8,330,606	8,316,428

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
	経 常 収 益		505,474
保 険 料 等 収 入		398,230	385,780
資 産 運 用 収 益		100,634	111,743
(うち 利息及び配当金等収入)	(78,141)	(74,807)
(うち 有価証券売却益)	(22,320)	(6,922)
(うち 金融派生商品収益)	(—)	(29,914)
そ の 他 経 常 収 益		6,610	6,881
(うち 支払備金戻入額)	(1,615)	(2,678)
経 常 費 用		454,811	464,879
保 険 金 等 支 払 金		361,682	293,525
(うち 保 険 金)	(86,859)	(66,647)
(うち 年 金)	(105,386)	(89,096)
(うち 給 付 金)	(60,468)	(57,447)
(うち 解 約 返 戻 金)	(90,262)	(63,595)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(18,396)	(16,406)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,574	68,691
責 任 準 備 金 繰 入 額		10,549	68,676
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		24	15
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		22,486	43,242
(うち 支 払 利 息)	(2,394)	(1,921)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(556)	(1,896)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)	(2,064)	(24,395)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(3,343)	(150)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(—)	(174)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(4,803)	(—)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(2,604)	(1,138)
事 業 費 用		48,610	48,778
そ の 他 経 常 費 用		11,457	10,641
経 常 利 益		50,662	39,526
特 別 利 益		9,270	45
固 定 資 産 等 処 分 益		1,356	2
退 職 給 付 信 託 設 定 益		7,913	—
そ の 他 特 別 利 益		—	42
特 別 損 失		1,930	1,846
固 定 資 産 等 処 分 損		138	25
減 損 損 失		208	31
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,583	1,789
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		239	225
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		57,762	37,499
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9,920	9,384
法 人 税 等 調 整 額		1,719	△ 3,453
法 人 税 等 合 計		11,640	5,930
中 間 純 剰 余		46,122	31,569
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余		71	141
親 会 社 に 帰 属 する 中 間 純 剰 余		46,050	31,427

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間連結会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
中 間 純 剰 余		46,122	31,569
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 74,734	△ 51,782
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 75,093	△ 52,111
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 0	—
土 地 再 評 価 差 額 金		0	—
為 替 換 算 調 整 勘 定		57	△ 473
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		300	803
中 間 包 括 利 益		△ 28,612	△ 20,213
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		△ 28,694	△ 20,365
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		82	152

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度 中間連結会計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		57,762	37,499
賃貸用不動産等減価償却費		2,148	2,122
減価償却費		3,690	3,731
減損損失		208	31
のれん償却額		381	381
退職給付信託設定損益 (△は益)		△ 7,913	—
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 1,615	△ 2,678
責任準備金の増減額 (△は減少)		10,549	68,676
社員配当準備金積立利息繰入額		24	15
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額		239	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	△ 83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 739	△ 438
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,583	1,789
利息及び配当金等収入		△ 78,141	△ 74,807
有価証券関係損益 (△は益)		△ 8,948	△ 9,081
支払利息		2,394	1,921
為替差損益 (△は益)		2,324	9,347
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 1,222	21
その他		4,591	3,998
小 計		△ 12,681	42,672
利息及び配当金等の受取額		85,707	81,369
利息の支払額		△ 3,022	△ 1,906
社員配当金の支払額		△ 18,390	△ 17,868
契約者配当金の支払額		△ 381	△ 333
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△ 18,334	△ 2,118
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,896	101,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 13	196
買入金銭債権の売却・償還による収入		28	29
金銭の信託の減少による収入		—	56,658
有価証券の取得による支出		△ 624,289	△ 522,166
有価証券の売却・償還による収入		462,730	219,883
貸付けによる支出		△ 32,306	△ 21,448
貸付金の回収による収入		57,356	61,135
金融派生商品の決済による収支 (純額)		△ 15,516	145,119
その他		△ 1,974	△ 2,148
資産運用活動計		△ 153,985	△ 62,740
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 121,088)	(39,074)
有形固定資産の取得による支出		△ 2,552	△ 4,018
有形固定資産の売却による収入		10,784	11
無形固定資産の取得による支出		△ 1,376	△ 5,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 147,129	△ 72,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		62,065	—
社債の償還による支出		△ 40,326	—
基金の償却による支出		—	△ 20,000
基金利息の支払額		△ 316	△ 316
非支配株主への配当金の支払額		△ 13	△ 85
リース債務の返済による支出		△ 271	△ 250
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,137	△ 20,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 155	169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 93,251	9,287
現金及び現金同等物期首残高		339,246	370,458
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		—	70
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		245,995	379,816

(6) 中間連結基金等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	145,942	262,054
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 36,698	△ 36,698
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する中間純剰余				46,050	46,050
土地再評価差額金の取崩				58	58
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	9,093	9,093
当中間期末残高	30,000	86,000	112	155,036	271,148

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	440,109	0	3,894	△ 52	△ 3,000	440,951	5,576	708,582
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 36,698
基金利息の支払								△ 316
親会社に帰属する中間純剰余								46,050
土地再評価差額金の取崩								58
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 75,103	△ 0	△ 57	57	300	△ 74,802	68	△ 74,734
当中間期変動額合計	△ 75,103	△ 0	△ 57	57	300	△ 74,802	68	△ 65,640
当中間期末残高	365,006	0	3,836	5	△ 2,699	366,148	5,644	642,941

平成28年度中間連結会計期間
(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	30,000	86,000	112	151,251	267,363
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 35,236	△ 35,236
基金償却積立金の積立		20,000			20,000
基金利息の支払				△ 316	△ 316
親会社に帰属する中間純剰余				31,427	31,427
基金の償却	△ 20,000				△ 20,000
基金償却準備金の取崩				△ 20,000	△ 20,000
土地再評価差額金の取崩				13	13
連結範囲の変動				30	30
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	△ 20,000	20,000	—	△ 24,081	△ 24,081
当中間期末残高	10,000	106,000	112	127,170	243,282

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	349,884	4,128	△ 115	△ 10,414	343,482	6,578	617,425
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 35,236
基金償却積立金の積立							20,000
基金利息の支払							△ 316
親会社に帰属する中間純剰余							31,427
基金の償却							△ 20,000
基金償却準備金の取崩							△ 20,000
土地再評価差額金の取崩							13
連結範囲の変動							30
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 52,122	△ 13	△ 473	803	△ 51,806	66	△ 51,740
当中間期変動額合計	△ 52,122	△ 13	△ 473	803	△ 51,806	66	△ 75,821
当中間期末残高	297,762	4,115	△ 589	△ 9,611	291,676	6,645	541,604

中間連結財務諸表の作成方針

	平成 28 年度中間連結会計期間 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 28 年 9 月 30 日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル (英国) 株式会社 富国生命インターナショナル (米国) 株式会社 富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社</p> <p>なお、富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めておりません。</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 5 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等 (富国ビジネスサービス株式会社他) については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(平成28年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は247百万円であります。

(7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

(8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。

平成24年度の連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の手術給付金・長期入院給付金付疾病入院特約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は45,172百万円であります。

平成27年度の連結会計年度末において、予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金開始日が平成25年4月1日以降平成29年3月31日以前の契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てるとともに、一部の5年ごと利差配当付終身医療給付保険についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は31,842百万円であります。

(13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっております。

②リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

(14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余が14百万円増加しております。

3. 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	179,603	179,603	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	179,603	179,603	—
コールローン	200,000	200,000	—
買入金銭債権	784	852	67
貸付金として取扱う債権	784	852	67
金銭の信託	28,103	28,103	—
売買目的有価証券	28,103	28,103	—
有価証券	6,866,348	7,470,087	603,738
売買目的有価証券	198,988	198,988	—
満期保有目的の債券	1,232,390	1,521,630	289,240
責任準備金対応債券	2,114,890	2,429,389	314,498
その他有価証券	3,320,079	3,320,079	—
貸付金	653,192	686,488	33,295
保険約款貸付	64,117	64,117	△ 0
一般貸付	589,075	622,371	33,295
資産計	7,928,033	8,565,135	637,102
社債(*1)	141,935	153,821	11,886
負債計	141,935	153,821	11,886
金融派生商品(*2)	11,325	11,325	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	637	637	—
ヘッジ会計が適用されているもの	10,688	10,688	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は 454 百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は 6,122 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額は 7,774 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は 15,467 百万円であります。

6. 貸付金のうち、破綻先債権額は 213 百万円、延滞債権額は 975 百万円で、その合計額は 1,189 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 247 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 156,070 百万円であります。

8. 特別勘定の資産の額は 71,046 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

9. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	50,368 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	35,236 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	17,868 百万円
利息による増加等	15 百万円
当中間連結会計期間末現在高	67,752 百万円

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	650 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	333 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	225 百万円
当中間連結会計期間末現在高	543 百万円

11. 非連結の子会社等の株式は 454 百万円であります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 30,345 百万円、預貯金 1,417 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 4,945 百万円であります。
13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 3 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 50 百万円であります。
14. 基金 20,000 百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 2,000 百万円であります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
なお、当社は、平成 28 年 10 月 21 日に劣後特約付社債を 50,000 百万円新たに発行いたしました。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 11,474 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
18. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（平成 28 年 3 月 28 日 企業会計基準適用指針第 26 号）を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	180,919百万円
コールローン勘定	200,000百万円
買入金銭債権勘定	784百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 1,003百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える買入金銭債権	△ 784百万円
現金及び現金同等物	379,816百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,417,685	1,359,038
基金等	234,905	229,225
価格変動準備金	77,289	79,078
危険準備金	152,554	152,470
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,251	1,175
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	437,678	372,518
土地の含み損益×85%	105,577	106,908
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 14,465	△ 13,349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	238,473	240,211
負債性資本調達手段等	141,935	141,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	42,485	48,864
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	211,354	222,977
保険リスク相当額 R_1	25,164	24,850
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,690	9,752
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	33,872	33,614
最低保証リスク相当額 R_7	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	169,750	181,603
経営管理リスク相当額 R_4	4,769	4,996
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,341.5%	1,218.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

平成28年度第2四半期（上半期）報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	… 1頁
2. 有価証券の残存期間別残高	… 1頁
3. 業種別株式保有明細表	… 2頁
4. 貸付金明細表	… 3頁
5. 貸付金残存期間別残高	… 3頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	… 4頁
7. 貸付金業種別内訳	… 5頁
8. 貸付金地域別内訳	… 6頁
9. 貸付金担保別内訳	… 6頁
10. 海外投融資の状況	… 7頁
(1) 資産別明細	… 7頁
(2) 地域別構成	… 8頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	… 8頁

貸倒引当金等の明細

… 9頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,862,485	37.1%	1,841,433	36.3%
地 方 債	141,706	2.8	144,961	2.9
社 債	654,994	13.1	706,301	13.9
うち公社・公団債	453,792	9.0	493,692	9.7
株 式	570,386	11.4	561,450	11.1
外 国 証 券	1,700,012	33.9	1,715,263	33.8
公 社 債	1,505,637	30.0	1,517,051	29.9
株 式 等	194,374	3.9	198,211	3.9
そ の 他 の 証 券	88,134	1.8	103,870	2.0
合 計	5,017,719	100.0	5,073,281	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平 成 2 7 年 度 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	224,388	295,093	559,725	564,875	894,797	2,478,838	5,017,719
国 債	26,733	4,010	22,879	57,903	374,863	1,376,094	1,862,485
地 方 債	21,419	14,657	19,132	275	6,998	79,222	141,706
社 債	61,962	115,417	122,361	46,519	144,980	163,751	654,994
株 式						570,386	570,386
外 国 証 券	113,500	159,950	380,558	459,185	361,786	225,030	1,700,012
公 社 債	111,908	158,171	380,558	455,463	360,865	38,669	1,505,637
株 式 等	1,592	1,779	—	3,721	920	186,360	194,374
その他の証券	771	1,057	14,793	990	6,168	64,352	88,134
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平 成 2 8 年 度 第 2 四 半 期 (上 半 期) 末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	200,189	312,098	556,115	513,315	962,586	2,528,976	5,073,281
国 債	6,009	3,907	30,293	50,912	404,285	1,346,026	1,841,433
地 方 債	24,814	15,017	18,630	275	19,929	66,294	144,961
社 債	59,836	117,858	120,537	57,427	192,293	158,348	706,301
株 式						561,450	561,450
外 国 証 券	109,017	175,082	371,260	402,463	336,876	320,562	1,715,263
公 社 債	109,017	173,168	370,771	399,123	335,908	129,061	1,517,051
株 式 等	—	1,913	489	3,340	968	191,500	198,211
その他の証券	511	233	15,393	2,236	9,200	76,294	103,870
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		18,729	3.3	17,602	3.1
製 造 業	食料品	84,067	14.7	88,921	15.8
	繊維製品	4,804	0.8	4,913	0.9
	パルプ・紙	1,130	0.2	995	0.2
	化学	40,604	7.1	45,224	8.1
	医薬品	19,338	3.4	16,952	3.0
	石油・石炭製品	—	—	1,075	0.2
	ゴム製品	4,628	0.8	4,149	0.7
	ガラス・土石製品	965	0.2	1,038	0.2
	鉄鋼	4,488	0.8	4,344	0.8
	非鉄金属	2,194	0.4	2,471	0.4
	金属製品	14,219	2.5	12,176	2.2
	機械	39,667	7.0	39,577	7.0
	電気機器	46,162	8.1	42,754	7.6
輸送用機器	15,080	2.6	16,521	2.9	
精密機器	3,272	0.6	3,218	0.6	
その他製品	8,805	1.5	9,784	1.7	
電気・ガス業		34,085	6.0	28,011	5.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	66,076	11.6	58,297	10.4
	海運業	130	0.0	112	0.0
	空運業	4,122	0.7	2,959	0.5
	倉庫・運輸関連業	256	0.0	52	0.0
	情報・通信業	15,753	2.8	15,549	2.8
商 業	卸売業	9,167	1.6	11,057	2.0
	小売業	7,581	1.3	6,536	1.2
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	22,118	3.9	24,912	4.4
	証券、商品先物取引業	6,725	1.2	5,783	1.0
	保険業	40,510	7.1	40,675	7.2
	その他金融業	27,153	4.8	29,031	5.2
不動産業		6,157	1.1	5,535	1.0
サービス業		22,387	3.9	21,213	3.8
合 計		570,386	100.0	561,450	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	61,437	60,742
契 約 者 貸 付	56,467	55,784
保 険 料 振 替 貸 付	4,970	4,957
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	632,242 (700)	589,075 (700)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	495,972 (495,972)	461,850 (461,850)
国・国際機関・政府関係機関貸付	923	898
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,879	8,734
住 宅 ロ ー ン	64,967	59,236
消 費 者 ロ ー ン	33,656	32,725
そ の 他	27,843	25,629
合 計	693,680	649,817

5. 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	6,725	13,012	8,218	7,297	14,198	42,650	92,102
固 定 金 利	83,905	142,265	68,296	69,137	67,673	108,861	540,139
一 般 貸 付 計	90,630	155,278	76,515	76,434	81,872	151,512	632,242

(単位:百万円)

区 分	平成28年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,759	12,293	7,723	6,777	13,676	38,957	85,189
固 定 金 利	89,012	107,695	71,680	65,460	62,557	107,479	503,886
一 般 貸 付 計	94,771	119,989	79,403	72,237	76,234	146,437	589,075

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	132	70.2%	127	73.8%
	金 額	477,742	96.3	448,046	97.0
中 堅 企 業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中 小 企 業	貸付先数	56	29.8	45	26.2
	金 額	18,229	3.7	13,804	3.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	188	100.0	172	100.0
	金 額	495,972	100.0	461,850	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「物品賃貸業」、 「学術研究、専門・技術 サービス業」、 「宿泊業」、「生活関連 サービス業、娯楽業」、 「教育、学習支援業」、 「医療・福祉」、「その他 のサービス」		④「卸売業」	
	大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
国	製 造 業	130,338	20.6%	124,627	21.2%
	食 料	14,859	2.4	13,869	2.4
	織 維	2,000	0.3	2,000	0.3
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	8,000	1.3	8,000	1.4
	印 刷	68	0.0	51	0.0
	化 学	18,265	2.9	18,332	3.1
	石 油 ・ 石 炭	5,650	0.9	5,650	1.0
	窯 業 ・ 土 石	7,420	1.2	7,289	1.2
	鉄 鋼	20,670	3.3	18,635	3.2
	非 鉄 金 属	596	0.1	500	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	内 向 け	はん用・生産用・業務用機械	18,790	3.0	19,050
電 気 機 械		10,200	1.6	10,470	1.8
輸 送 用 機 械		20,820	3.3	17,780	3.0
そ の 他 の 製 造 業		3,000	0.5	3,000	0.5
農 業 、 林 業		—	—	—	—
漁 業		—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		—	—	—	—
建 設 業		5,002	0.8	4,475	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業		53,930	8.5	39,430	6.7
情 報 通 信 業		8,423	1.3	8,321	1.4
運 輸 業 、 郵 便 業		68,941	10.9	66,487	11.3
卸 売 業		65,000	10.3	61,000	10.4
小 売 業		1,088	0.2	1,069	0.2
金 融 業 、 保 険 業	94,106	14.9	88,047	14.9	
不 動 産 業	47,628	7.5	47,334	8.0	
物 品 賃 貸 業	25,037	4.0	24,895	4.2	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	315	0.0	308	0.1	
飲 食 業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	2,828	0.4	2,408	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,428	0.4	2,382	0.4	
地 方 公 共 団 体	11	0.0	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	126,463	20.0	117,588	20.0	
	合 計	631,542	99.9	588,375	99.9
海 外 向 け	政 府 等	700	0.1	700	0.1
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	—	—	—	—
	合 計	700	0.1	700	0.1
	一 般 貸 付 計	632,242	100.0	589,075	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	1,500	0.3%	1,500	0.3%
東 北	7,501	1.5	4,500	1.0
関 東	389,266	77.1	372,315	79.1
中 部	42,064	8.3	33,969	7.2
近 畿	53,552	10.6	48,401	10.3
中 国	2,980	0.6	2,942	0.6
四 国	177	0.0	136	0.0
九 州	8,035	1.6	7,020	1.5
合 計	505,079	100.0	470,786	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	9,876	1.6%	9,041	1.5%
有価証券担保貸付	3,445	0.5	2,942	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	6,430	1.0	6,099	1.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	40,562	6.4	37,684	6.4
信 用 貸 付	483,179	76.4	450,386	76.5
そ の 他	98,624	15.6	91,962	15.6
一 般 貸 付 計	632,242	100.0	589,075	100.0
うち 劣後特約付貸付	46,000	7.3	45,200	7.7

10. 海外投融资の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,653,864	82.3%	1,752,459	85.8%
株 式	24,527	1.2	27,226	1.3
預貯金・その他	196,742	9.8	155,293	7.6
小 計	1,875,134	93.3	1,934,979	94.8

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
預貯金・その他	6,999	0.3	2,998	0.1
小 計	6,999	0.3	2,998	0.1

③ 円貨建資産 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	700	0.0%	700	0.0%
公社債(円建外債)・その他	126,309	6.3	102,923	5.0
小 計	127,009	6.3	103,623	5.1

④ 合 計 (単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,009,143	100.0%	2,041,602	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(2) 地域別構成

[平成27年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	900,225	53.0%	856,858	56.9%	43,366	22.3%	—	—%
ヨーロッパ	421,473	24.8	357,509	23.7	63,964	32.9	—	—
オセアニア	60,109	3.5	59,356	3.9	752	0.4	—	—
ア ジ ア	18,401	1.1	15,591	1.0	2,809	1.4	—	—
中 南 米	104,232	6.1	20,751	1.4	83,481	42.9	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	195,569	11.5	195,569	13.0	—	—	700	100.0
合 計	1,700,012	100.0	1,505,637	100.0	194,374	100.0	700	100.0

[平成28年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	965,809	56.3%	917,011	60.4%	48,798	24.6%	—	—%
ヨーロッパ	386,850	22.6	312,891	20.6	73,959	37.3	—	—
オセアニア	52,756	3.1	51,059	3.4	1,696	0.9	—	—
ア ジ ア	14,377	0.8	11,523	0.8	2,853	1.4	—	—
中 南 米	91,759	5.3	20,856	1.4	70,903	35.8	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	203,709	11.9	203,709	13.4	—	—	700	100.0
合 計	1,715,263	100.0	1,517,051	100.0	198,211	100.0	700	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,417,497	75.6%	1,516,200	78.4%
ユ ー ロ	160,388	8.6	134,504	7.0
英 ポ ン ド	127,285	6.8	105,878	5.5
豪 ド ル	86,391	4.6	92,308	4.8
カ ナ ダ ド ル	75,179	4.0	77,746	4.0
そ の 他	8,391	0.4	8,340	0.4
合 計	1,875,134	100.0	1,934,979	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,251	1,175
個別貸倒引当金	599	592
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,850	1,768

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、平成27年度末は247百万円、平成28年度第2四半期(上半期)末は247百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	847	840
取崩額	773	845
繰入額	73	△5

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—